

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月16日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社グリムス |
| 【英訳名】 | gremz, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 政臣 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階 |
| 【電話番号】 | (03) 5769-3500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 阿部 嘉雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階 |
| 【電話番号】 | (03) 5769-3500 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長 阿部 嘉雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第10期 第2四半期連結 累計期間 | 第11期 第2四半期連結 累計期間 | 第10期 |
|--------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,055,321 | 3,273,078 | 6,171,982 |
| 経常利益 | (千円) | 96,605 | 301,760 | 368,983 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (千円) | 28,005 | 171,434 | 193,940 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 30,029 | 171,434 | 192,695 |
| 純資産額 | (千円) | 1,955,742 | 2,222,000 | 2,106,123 |
| 総資産額 | (千円) | 3,342,644 | 4,048,947 | 4,044,531 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 8.04 | 44.93 | 53.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 7.94 | 44.56 | 52.61 |
| 自己資本比率 | (%) | 58.0 | 54.9 | 52.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 117,956 | 310,740 | 150,477 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 154,842 | 323,962 | 704,548 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 283,429 | 155,483 | 785,117 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,923,722 | 1,739,519 | 1,908,226 |

| 回次 | | 第10期 第2四半期連結 会計期間 | 第11期 第2四半期連結 会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 17.69 | 35.49 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費が堅調な動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、世界的な景気減速懸念から国内経済の下押しリスクがある状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、メガソーラーの取得と稼働開始、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレース販売、及び電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う代理購入サービスの新規開拓推進など、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、電力自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。インキュベーション事業につきましては順調に販売を伸ばしており、着実に収益性を高めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,273百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益285百万円（前年同四半期比201.4%増）、経常利益301百万円（前年同四半期比212.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円（前年同四半期比512.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、主力商材である住宅用太陽光発電システムの販売に加え、前連結会計年度より推進してきた蓄電池の販売をさらに進めるとともに、両商材のセット販売を推進してまいりました。また、5月に完成・取得した群馬県嬬恋村の嬬恋鎌原立野メガソーラー発電所にて売電を開始するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は1,714百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレース販売ともに好調に推移しております。また、前連結会計年度より開始した電力代理購入サービスの新規開拓についても堅調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,525百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント利益は388百万円（前年同四半期比94.6%増）となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は毎月順調に受注を伸ばしております。その結果、インキュベーション事業の売上高は33百万円（前年同四半期比304.6%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は24百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、期首残高より168百万円減少し、1,739百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は310百万円（前年同四半期は117百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益282百万円及び売上債権の減少218百万円による資金の増加、並びにたな卸資産の増加110百万円及び法人税等の支払い166百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は323百万円(前年同四半期は154百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出316百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は155百万円(前年同四半期は283百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円による資金の増加、並びに長期借入金の返済189百万円及び配当金の支払57百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月16日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 3,881,800 | 3,881,800 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式 |
| 計 | 3,881,800 | 3,881,800 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 3,881,800 | - | 599,249 | - | 337,862 |

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---|--------------|--------------------------------|
| 田中 政臣 | 東京都江東区 | 2,002,000 | 51.57 |
| 株式会社エナリス | 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1 御茶ノ水ファーストビル | 388,200 | 10.00 |
| 那須 慎一 | 東京都大田区 | 169,000 | 4.35 |
| 石垣 康治 | 宮城県仙台市若林区 | 129,000 | 3.32 |
| 尾崎 成彦 | 東京都品川区 | 37,900 | 0.98 |
| 三浦 幹之 | 東京都目黒区 | 36,800 | 0.95 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 32,800 | 0.84 |
| グリムス従業員持株会 | 東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲 ファーストタワー19階株式会社グリムス内 | 32,400 | 0.83 |
| 古園 敦 | 東京都多摩市 | 26,000 | 0.67 |
| 株式会社ネオ・コーポレーション | 大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号 | 20,000 | 0.52 |
| 計 | - | 2,874,100 | 74.04 |

(注) 上記のほか、自己株式が60,422株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 60,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式3,820,800 | 38,208 | 単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 3,881,800 | | |
| 総株主の議決権 | | 38,208 | |

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------|--|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社グリムス | 東京都品川区東品川 二丁目2番4号天王洲 ファーストタワー19階 | 60,400 | - | 60,400 | 1.56 |
| 計 | | 60,400 | - | 60,400 | 1.56 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 | - | 小野 裕章 | 平成27年6月30日 |

(2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率 0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,908,226 | 1,739,519 |
| 売掛金 | 763,005 | 544,475 |
| 商品 | 243,722 | 353,565 |
| 貯蔵品 | - | 379 |
| 繰延税金資産 | 37,386 | 37,664 |
| その他 | 61,771 | 85,755 |
| 流動資産合計 | 3,014,112 | 2,761,359 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 98,608 | 104,297 |
| 機械及び装置(純額) | 68,224 | 561,862 |
| 車両運搬具(純額) | 15,888 | 13,838 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 64,909 | 73,219 |
| 土地 | - | 119,149 |
| 建設仮勘定 | 353,160 | - |
| 有形固定資産合計 | 600,791 | 872,368 |
| 無形固定資産 | 28,740 | 28,122 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 216,905 | 216,905 |
| 敷金及び保証金 | 164,089 | 151,882 |
| その他 | 18,326 | 17,031 |
| 投資その他の資産合計 | 399,321 | 385,819 |
| 固定資産合計 | 1,028,852 | 1,286,310 |
| 繰延資産 | 1,566 | 1,276 |
| 資産合計 | 4,044,531 | 4,048,947 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 329,079 | 303,325 |
| 短期借入金 | 10,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 348,922 | 337,792 |
| 未払金 | 303,342 | 255,750 |
| 未払法人税等 | 65,762 | 111,252 |
| 資産除去債務 | 1,792 | - |
| その他 | 34,068 | 45,936 |
| 流動負債合計 | 1,092,967 | 1,054,056 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 807,756 | 728,960 |
| 資産除去債務 | 26,379 | 35,020 |
| その他 | 11,305 | 8,909 |
| 固定負債合計 | 845,440 | 772,889 |
| 負債合計 | 1,938,407 | 1,826,946 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 599,249 | 599,249 |
| 資本剰余金 | 337,862 | 337,862 |
| 利益剰余金 | 1,197,395 | 1,309,171 |
| 自己株式 | 28,382 | 24,282 |
| 株主資本合計 | 2,106,123 | 2,222,000 |
| 純資産合計 | 2,106,123 | 2,222,000 |
| 負債純資産合計 | 4,044,531 | 4,048,947 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,055,321 | 3,273,078 |
| 売上原価 | 1,492,969 | 1,605,269 |
| 売上総利益 | 1,562,351 | 1,667,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,467,557 | 1,382,086 |
| 営業利益 | 94,794 | 285,722 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 356 | 175 |
| 受取配当金 | - | 3,500 |
| 受取手数料 | 3,947 | 15,361 |
| その他 | 1,828 | 1,891 |
| 営業外収益合計 | 6,132 | 20,929 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,266 | 3,467 |
| 租税公課 | 943 | 518 |
| その他 | 111 | 904 |
| 営業外費用合計 | 4,321 | 4,890 |
| 経常利益 | 96,605 | 301,760 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,725 | 5,800 |
| 固定資産売却損 | 282 | 314 |
| 店舗閉鎖損失 | 6,703 | 939 |
| 減損損失 | - | 11,839 |
| 特別損失合計 | 20,711 | 18,894 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 75,894 | 282,866 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,079 | 109,283 |
| 法人税等調整額 | 21,785 | 2,148 |
| 法人税等合計 | 45,865 | 111,432 |
| 四半期純利益 | 30,029 | 171,434 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,024 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 28,005 | 171,434 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 30,029 | 171,434 |
| 四半期包括利益 | 30,029 | 171,434 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,005 | 171,434 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,024 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 75,894 | 282,866 |
| 減価償却費 | 32,290 | 36,683 |
| 長期前払費用償却額 | 546 | 373 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 677 | 625 |
| 受取利息及び受取配当金 | 356 | 3,675 |
| 支払利息 | 3,266 | 3,467 |
| 減損損失 | - | 11,839 |
| 固定資産除売却損 | 14,145 | 6,598 |
| 店舗閉鎖損失 | 6,703 | 939 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 55,276 | 218,530 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 27,085 | 110,221 |
| 営業保証金の増減額(は増加) | 1,390 | - |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 846 | 23,450 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 8,838 | 1,657 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 48,054 | 25,754 |
| 未払金の増減額(は減少) | 213 | 9,506 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 29,098 | 56,993 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 7,705 | 10,819 |
| その他 | 4,103 | 7,969 |
| 小計 | 238,105 | 370,532 |
| 利息及び配当金の受取額 | 143 | 3,670 |
| 利息の支払額 | 3,187 | 3,233 |
| 法人税等の支払額 | 117,850 | 66,710 |
| 法人税等の還付額 | 745 | 6,481 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 117,956 | 310,740 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 121,984 | 316,162 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 14,223 | 5,135 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 7,457 | 8,355 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 21,738 | 769 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 12,324 | 6,470 |
| その他 | 1,764 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 154,842 | 323,962 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 100,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 230,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 216,126 | 189,926 |
| ストックオプションの行使による収入 | - | 1,610 |
| 株式の発行による収入 | 420,900 | - |
| 配当金の支払額 | 51,344 | 57,167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 283,429 | 155,483 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 246,542 | 168,706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,677,179 | 1,908,226 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,923,722 | 1,739,519 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------|---|---|
| 給料賃金 | 506,508千円 | 557,357千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,923,722千円 | 1,739,519千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,923,722千円 | 1,739,519千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,344 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,167 | 15 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|-----------------|-----------|
| | スマートハウス プロジェクト事業 | エネルギーコスト ソリューション事業 | インキュベーション 事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,741,062 | 1,306,047 | 8,212 | 3,055,321 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 1,741,062 | 1,306,047 | 8,212 | 3,055,321 |
| セグメント利益又は 損失() | 124,715 | 199,662 | 24,932 | 299,445 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 299,445 |
| 全社費用(注) | 204,651 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 94,794 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------------------|-----------------------|----------------|-----------|
| | スマートハウス プロジェクト事業 | エネルギーコスト ソリューション事業 | インキュベシ ョン事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,714,492 | 1,525,357 | 33,227 | 3,273,078 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | 6,000 | 6,000 |
| 計 | 1,714,492 | 1,525,357 | 39,227 | 3,279,078 |
| セグメント利益又は 損失() | 93,565 | 388,550 | 4,977 | 477,138 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 477,138 |
| 全社費用(注) | 191,416 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 285,722 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円4銭 | 44円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 28,005 | 171,434 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 28,005 | 171,434 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,482,375 | 3,815,860 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 7円94銭 | 44円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 43,107 | 31,146 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。